

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コード番号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)福田	道夫
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)野崎	正徳
定時株主総会開催予定日	2022年9月29日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年9月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	832	△62.1	△1,298	—	△1,634	—	△5,120	—
2021年6月期	2,196	△54.2	△516	—	△834	—	3,947	—
(注) 包括利益	2022年6月期 △5,292 百万円 (—%)		2021年6月期 3,944 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△403.51	—	△165.9	△26.4	△156.0
2021年6月期	362.01	216.44	120.0	△11.0	△23.5
(参考) 持分法投資損益	2022年6月期 — 百万円		2021年6月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,859	859	20.0	42.63
2021年6月期	9,541	5,603	58.7	477.57
(参考) 自己資本	2022年6月期 572 百万円		2021年6月期 5,602 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△2,993	△4,091	△1,655	460
2021年6月期	△414	9,373	△709	9,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	30.00	351	8.3	10.3
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2021年6月期の配当については、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	550	773.0	—	—	—	—	—	—	
通期	1,200	44.2	—	—	—	—	—	—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名） OK FUND L.P.、株式会社アップライツ
除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	13,422,453株	2021年6月期	11,730,799株
② 期末自己株式数	2022年6月期	86株	2021年6月期	86株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	12,690,296株	2021年6月期	10,904,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	99	△95.4	△917	—	△886	—	△5,129	—
2021年6月期	2,153	△0.4	△168	—	1,166	264.6	4,808	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△404.20	—
2021年6月期	440.97	263.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	2,193		566		25.8		42.24	
2021年6月期	9,374		5,627		60.0		479.61	

(参考) 自己資本 2022年6月期 566百万円 2021年6月期 5,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2021年6月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年5月13日	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	351,921,390円	351,921,390円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）において、2021年6月に当社のソリューション事業（一部除く）の譲渡を行ったことから、セグメントを創業当初から運営しているQ&Aサービス「OKWAVE」を中心としたプラットフォーム事業と、ブロックチェーンを活用したサービスを開発するBSP事業に再編しております。

事業譲渡により売上高は大幅減少となりましたが、プラットフォーム事業のサービス強化やセールスチーム増強などを行ったこと、また昨年12月に株式会社アップライツを子会社したことにより、売上高は着実に積み上げております。

しかしながら当社保有資金運用を委託していた取引先の債務整理により、運用金額3,429百万円に加えて、資金運用による利益と報告を受けていた1,503百万円が取り立て困難となったことから、特別損失3,429百万円を計上いたしました。また長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。

このような状況から、当連結会計年度において売上高ならびに段階利益は大幅な減少となりました。

売上高	832,474千円	（前年同期比1,364,202千円減）
営業損失（△）	△1,298,256千円	（前年同期は営業損失△516,614千円）
経常損失（△）	△1,634,115千円	（前年同期は経常損失△834,441千円）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△5,120,709千円	（前年同期比は親会社株主に帰属する当期純利益3,947,506千円）

②事業別概況

「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
プラットフォーム事業	OKWAVE（Q&Aサイト） ブロックチェーン関連開発	プラットフォーム事業	OKWAVE（Q&Aサイト） OKWAVE Plus GRATICA エンタテインメント
ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	BSP事業	DAVIA 開発受託等

（プラットフォーム事業）

OKWAVE（Q&Aサイト）が前期同様に含まれますが、旧セグメントのソリューション事業の一部であった、法人向けサービスであるOKWAVE Plus（旧名称：OKBIZ. for Community Support）とGRATICAをプラットフォーム事業に移管しています。

当期においては、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」やクラウドサンクスカードの「GRATICA」の利便性向上に向けた機能強化を行ったのに加え、セールスチームの増強やイベント出展、ターゲティング広告といったセールスプロモーションに注力してまいりました。これによりQ&Aサイト「OKWAVE」はページビューが回復基調となり、「OKWAVE Plus」はアップセルを実現、GRATICAは新規受注を好調に獲得いたしました。

また昨年12月に株式会社アップライツを子会社化したことにより、第3四半期より損益計算書が連結対象となりました。これらにより売上高は795,470千円（前年同期比713,107千円増）、セグメント損失は△667,689千円（前年同期はセグメント損失△398,478千円）となりました。

（BSP事業）

当期より新設した同セグメントには、当社並びに株式会社アップライツ以外のグループの事業を含みます。

アジア地域を中心にオンライングリーンディングカードサービス「DAVIA」は、引き続き堅調に推移していますが、海外子会社の開発系案件受託が減少したことから、売上高は37,003千円（前年同期比4,611千円減）、セグメント損失は△134,861千円（前年同期はセグメント損失△114,040千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産残高は、主に2021年12月に株式会社アップライツの株式を取得し同社及びその子会社2社を連結範囲に含めたことにより増加したものの、法人税等と未払金の支払い、第3回無担保転換型新株予約権付社債の償還及び当社の取引先に対する債権について取立困難となったことにより「現金及び預金」が減少したことから、2,859,339千円（前連結会計年度末比6,681,692千円減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は、主にソリューション事業（一部を除く）譲渡益による法人税を支払ったことにより「未払法人税等」が減少したほか、「転換社債型新株予約権」の行使及び償還により減少したことから、1,999,771千円（前連結会計年度末比1,938,061千円減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、主に第3回無担保転換型新株予約権付社債の一部及び新株予約権の行使により「資本金」及び「資本剰余金」が増加したほか、株式会社アップライツの株式取得により「非支配株主持分」が増加したものの、当社の取引先に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになったことにより貸倒引当金を計上したことに加えて、長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上したことから、859,567千円（前連結会計年度末比4,743,630千円減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ8,693,223千円減少し、460,508千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業損失であることのほか、法人税等を支払ったことにより、2,993,522千円の支出となりました。（前年同期は414,302千円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の取引先に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになったことにより投融資の回収ができていないことから、4,091,439千円の支出となりました。（前年同期は9,373,795千円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に第3回無担保転換型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で、当社が委託する信託エスクロー口座に預託した資金が社債の償還に充当されたことから、1,655,361千円の支出となりました。（前年同期は709,328千円の支出）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率	80.2	29.2	17.2	58.7	20.0
時価ベースの自己資本比率	868.1	142.9	77.0	34.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	38.9	3.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,270.1	20.4	169.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 2021年6月期及び2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社事業においては、既存事業の立て直しを図るとともに事業ポートフォリオの再編に注力し、当社連結売上の多くを占めるエンターテインメント分野での成長と新たな収益の柱を創出してまいります。これにより、今期見通しについては、売上高1,200百万円を見込んでおりますが、利益については事業立て直し、再編、事業成長において流動的であり、業績変動が大きいことから開示しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第3四半期連結会計期間において、当社の取引先に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、当連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159,538	460,508
受取手形及び売掛金	21,958	237,344
前払費用	40,433	58,745
未収消費税等	—	140,639
未収還付法人税等	—	217,481
その他	11,272	10,820
貸倒引当金	△2	△1,419
流動資産合計	9,233,200	1,124,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,048	54,816
減価償却累計額	△45,048	△47,167
建物及び構築物（純額）	0	7,648
工具、器具及び備品	18,542	26,990
減価償却累計額	△18,542	△23,361
工具、器具及び備品（純額）	0	3,628
有形固定資産合計	0	11,277
無形固定資産		
その他	0	23,103
無形固定資産合計	0	23,103
投資その他の資産		
投資有価証券	149,172	66,758
差入保証金	158,659	175,532
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	—	4,933,032
長期未収入金	471,725	544,219
長期預け金	—	726,148
その他	—	78,558
貸倒引当金	△531,725	△4,883,410
投資その他の資産合計	307,831	1,700,838
固定資産合計	307,831	1,735,218
資産合計	9,541,032	2,859,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,345	377,541
1年内返済予定の長期借入金	—	5,800
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,139,277	—
未払金及び未払費用	334,039	324,639
未払法人税等	1,102,713	14,034
特別調査費用引当金	—	99,337
資産除去債務	—	101,200
仮受金	149,532	1,016,914
その他	154,265	18,894
流動負債合計	2,919,173	1,958,361
固定負債		
長期借入金	—	40,465
転換社債型新株予約権付社債	455,710	—
繰延税金負債	461,749	—
資産除去債務	101,200	—
その他	—	945
固定負債合計	1,018,660	41,410
負債合計	3,937,833	1,999,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,835	1,934,038
資本剰余金	1,179,348	1,379,552
利益剰余金	2,746,795	△2,725,549
自己株式	△85	△85
株主資本合計	5,659,894	587,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,698	4,064
為替換算調整勘定	△39,949	△19,801
その他の包括利益累計額合計	△57,648	△15,736
新株予約権	952	—
非支配株主持分	—	287,347
純資産合計	5,603,198	859,567
負債純資産合計	9,541,032	2,859,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,196,676	832,474
売上原価	1,456,568	1,167,038
売上総利益又は売上総損失(△)	740,107	△334,564
販売費及び一般管理費	1,256,722	963,691
営業損失(△)	△516,614	△1,298,256
営業外収益		
受取利息	1,028	74
為替差益	—	35,207
業務受託料	360	16,528
雑収入	5,230	15,483
営業外収益合計	6,619	67,294
営業外費用		
支払利息	459	105
社債利息	66,837	191,398
貸倒引当金繰入額	21,600	—
為替差損	11,816	—
支払報酬	197,078	204,635
雑損失	26,654	7,015
営業外費用合計	324,446	403,154
経常損失(△)	△834,441	△1,634,115
特別利益		
固定資産売却益	—	8,285
新株予約権戻入益	17,760	—
投資有価証券売却益	1,605,726	216,671
関係会社株式売却益	115,733	—
事業譲渡益	6,456,909	—
特別利益合計	8,196,129	224,956
特別損失		
固定資産除却損	9,945	800
減損損失	※1 1,891,893	※1 441,560
投資有価証券評価損	48,074	—
投資有価証券売却損	—	22,336
関係会社株式売却損	7,544	—
貸倒引当金繰入額	—	※2 3,792,991
特別調査費用引当金繰入額	—	99,337
特別損失合計	1,957,457	4,357,025
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,404,229	△5,766,185
法人税、住民税及び事業税	1,002,005	30,381
法人税等調整額	458,952	△461,749
法人税等合計	1,460,957	△431,367
当期純利益又は当期純損失(△)	3,943,271	△5,334,817
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,234	△214,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,947,506	△5,120,709

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,943,271	△5,334,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,066	21,763
為替換算調整勘定	16,632	20,147
その他の包括利益合計	1,565	41,911
包括利益	3,944,837	△5,292,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,949,072	△5,078,797
非支配株主に係る包括利益	△4,234	△214,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,395,718	841,232	△1,200,710	△85	1,036,155	△2,631	△56,582	△59,214
当期変動額								
新株の発行	227,855	227,855			455,710			
新株の発行(新株予約権の行使)	110,260	110,260			220,521			
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947,506		3,947,506			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△15,066	16,632	1,565
当期変動額合計	338,116	338,116	3,947,506	—	4,623,739	△15,066	16,632	1,565
当期末残高	1,733,835	1,179,348	2,746,795	△85	5,659,894	△17,698	△39,949	△57,648

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	20,743	10,845	1,008,530
当期変動額			
新株の発行			455,710
新株の発行(新株予約権の行使)			220,521
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,791	△10,845	△29,071
当期変動額合計	△19,791	△10,845	4,594,667
当期末残高	952	—	5,603,198

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	1,733,835	1,179,348	2,746,795	△85	5,659,894	△17,698	△39,949	△57,648
当期変動額								
新株の発行	113,927	113,927			227,855			
新株の発行（新株予 約権の行使）	86,276	86,276			172,552			
剰余金の配当			△351,921		△351,921			
親会社株主に帰属す る当期純利益			△5,120,709		△5,120,709			
連結範囲の変動			284		284			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						21,763	20,147	41,911
当期変動額合計	200,203	200,203	△5,472,345	－	△5,071,938	21,763	20,147	41,911
当期末残高	1,934,038	1,379,552	△2,725,549	△85	587,956	4,064	△19,801	△15,736

	新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
当期首残高	952	－	5,603,198
当期変動額			
新株の発行			227,855
新株の発行（新株予 約権の行使）			172,552
剰余金の配当			△351,921
親会社株主に帰属す る当期純利益			△5,120,709
連結範囲の変動			284
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△952	287,347	328,307
当期変動額合計	△952	287,347	△4,743,630
当期末残高	－	287,347	859,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,404,229	△5,766,185
減価償却費	280,085	6,203
のれん償却額	—	23,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,899	3,793,699
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	—	99,337
受取利息及び受取配当金	△1,028	△74
支払利息	459	105
社債利息	66,837	191,398
為替差損益(△は益)	△450	△18,481
新株予約権戻入益	△17,760	—
固定資産売却益	—	△8,285
固定資産除却損	9,945	800
減損損失	1,891,893	441,560
投資有価証券評価損益(△は益)	48,074	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,605,726	△194,334
関係会社株式売却損益(△は益)	△108,188	—
事業譲渡損益(△は益)	△6,456,909	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,418	△137,410
前払費用の増減額(△は増加)	6,057	6,255
未収入金の増減額(△は増加)	3,040	6,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,086	233,480
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	112,193	△58,094
未払又は未収消費税等の増減額	65,824	△210,129
預り金の増減額(△は減少)	△2,060	△73,426
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	△21,297	—
顧客からの預り暗号資産(負債)の増減額(△は減少)	△11,018	—
その他	54,902	△37,114
小計	△247,666	△1,701,023
利息及び配当金の受取額	617	74
利息の支払額	△67,297	△105
法人税等の支払額	△109,800	△1,292,468
法人税等の還付額	9,843	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,302	△2,993,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,794	△10
定期預金の払戻による収入	200,000	6,778
有形固定資産の取得による支出	△86,461	△5,307
有形固定資産の除却による支出	△1,000	△800
有形固定資産の売却による収入	—	8,285
無形固定資産の取得による支出	△51,381	△16,856
投資有価証券の売却による収入	2,144,426	302,994
短期貸付金の回収による収入	124,736	—
長期貸付金の回収による収入	52,899	—
投融資による支出	△342,400	△12,125,276
投融資の回収による収入	491,932	8,545,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△797,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△76,180	—
差入保証金の差入による支出	—	△6,416
差入保証金の回収による収入	9,382	543
預り保証金の受入による収入	38,334	—
預り保証金の返還による支出	△38,334	—
保険積立金の積立による支出	△962	—
保険積立金の解約による収入	21,598	—
事業譲渡による収入	6,890,000	—
その他	—	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,373,795	△4,091,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△350,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,850
株式の発行による収入	218,490	171,600
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
社債償還のための預託金の預入による支出	—	△1,770,437
社債償還のための預託金の払戻による収入	—	252,919
転換社債型新株予約権付社債の買入消却による支出	△607,614	—
配当金の支払額	△204	△348,445
その他	—	40,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,328	△1,655,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,602	47,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,269,765	△8,692,837
現金及び現金同等物の期首残高	883,966	9,153,731
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△386
現金及び現金同等物の期末残高	9,153,731	460,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、第3四半期連結会計期間において、当社の取引先に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、当連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益基盤の改善

- ・顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュフローの向上を図っております。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転により諸経費削減を推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、収支の改善のための対応策は実施途上であることと、金融機関等とは一部の資金調達については交渉中であることから、現時点においては、継続企業の前題に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減しておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	その他の事業用資産	建物及び構築物	251,459
		工具、器具及び備品	27,372
		特許権	3,631
		商標権	6,295
		ソフトウェア	5,095
		長期前払費用	22,996
	プラットフォーム事業の事業用資産	工具、器具及び備品	0
		ソフトウェア	2,503
		建物及び構築物	1,090
		テクニカルライセンス	1,568,096
マレーシア	BSP事業の事業用資産	建物及び構築物	533
		工具、器具及び備品	2,640
		商標権	178
合計			1,891,893

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	プラットフォーム事業の事業用資産	のれん	437,621
	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	3,930
マレーシア	BSP事業の事業用資産	工具、器具及び備品	8
合計			441,560

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

のれんについては、株式会社アップライツの株式取得時における将来事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度末の未償却残高全額について減損損失として特別損失に計上しております。

また当社グループにて保有するのれん以外の上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、のれんについては当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれん以外の資産グループについては継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

※2 貸倒引当金繰入額

(破産更生債権等)

(1) 2022年4月に当社の取引先に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しております。

(1) 債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯

当社は、前第4四半期連結会計期間より、当該取引先に対して資金の運用を委任しており、当社の保有資金から運用した金額3,429,917千円に加えて、これまで当該取引先の資金運用により受領した利益分となる1,503,114千円との合計4,933,032千円について、これまで適切に運用されていると認識しておりました。

2022年4月18日、当社は、当該取引先の依頼を受けた代理人弁護士より、当該取引先が法的整理を行う方針であり、その債務整理を受任した旨の通知を受領しました。この通知により、これまで当社が当該取引先にて運用した資金について、当社が当該取引先との間の契約で定めた投資運用は行われていない可能性があり、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延のおそれが生じております。

(2) 貸倒引当金の対象となる債権及び金額

破産更生債権等 4,933,032千円

なお、資金運用により受領した利益相当額については、調査委員会の調査報告書の結果を受けて投資有価証券売却益を仮受金とする会計処理を行った上で、仮受金と両建てとなる破産更生債権等1,016,914千円については貸倒引当金を計上しておらず、加えて第3四半期連結会計期間に発生したと通知を受けた運用益486,200千円については、破産更生債権等を計上するとともに同額貸倒引当金を計上しており損益は認識していないため、貸倒引当金、貸倒引当金繰入額及び破産更生債権等の金額がそれぞれ異なっております。

(長期預け金)

当社連結子会社の株式会社アップライツにおいて、同社の取引先に対する長期預け金726,148千円の回収可能性等を勘案し、363,074千円の貸倒引当金を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,519,918	2,210,881	—	11,730,799
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,600,881株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 610,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2020年6月15日発行)	普通株式	6,125,140	4,841,954	4,208,669	6,758,425	(注) 1
	第19回新株予約権	普通株式	610,000	—	610,000	—	—
	第20回新株予約権	普通株式	800,000	—	—	800,000	952
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	7,535,140	4,841,954	4,818,669	7,558,425	952

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価格の調整による増加であり、減少は権利行使1,600,881株及び買入償還2,607,788株によるものであります。

第19回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 臨時株主総会	普通株式	351,921	30.0	2021年5月13日	2021年8月12日

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,730,799	1,691,654	—	13,422,453
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 891,654株
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 800,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2020年6月15日発行)	普通株式	6,758,425	—	6,758,425	—	(注) 1
	第20回新株予約権	普通株式	800,000	—	800,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	7,558,425	—	7,558,425	—	—

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使891,654株及び買入償還5,866,771株によるものであります。

第20回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、当社子会社の投資ファンドである OK FUND L.P.（以下「投資ファンド」といいます。）を通じて、株式会社アップライツ（以下「アップライツ」といいます。）の第三者割当増資を引受けることにより同社を子会社化することを決議し、2021年12月16日付で同社株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アップライツ

事業の内容：音楽制作、映像制作、コンサート制作、スタジオ運営、著作権管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ミッションである「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを目指し、Q&A コミュニティサイト「OKWAVE」を2000年1月より運営し、“互い助け合い”をベースとしたサポート領域における総合ベンダーとして、ビジネス貢献と社会課題の解決に寄与してきました。そして、2021年7月1日より新体制にて当社のミッションの実現に向けて、新たに全社スローガン「OKWAVE ReBORN 2021」を掲げて事業加速と組織体制の強化を推進しております。

一方、アップライツは、エンターテインメントにおける総合制作企業として、音楽、映像などのエンターテインメント事業を手掛けており、時代と共に移り変わる社会の人々の様々なニーズに的確に対応しながら、日本に、そして世界に“勇気”や“活力”を提供し、創造し続けているエンターテインメント企業です。

こうした中、この度、昨今のコロナ禍で多くの人々が閉塞感を感じる状況などが生じる中、様々な音楽・映像等のソフトやコンテンツが人の心や生活に“勇気”や“活力”をもたらすという大事な役割に着目し、国内外に向けて人々の生活の心の充実や“勇気”や“活力”をさらに持ってほしい、という思いが合致し、両社が持つそれぞれのノウハウを生かし、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に即したクリエイターとユーザーを繋ぐ新たな事業展開を追求することで一致しました。

国内外へ向け音楽のエンターテインメントコンテンツの発信、さらにクリエイター同士の専門的な情報交換や、クリエイターの方々とファンやユーザーとの情報のやり取りをQ&A コミュニティサイトなどの場を活用することで、アップライツが制作及び著作権を管理する楽曲等のコンテンツや所属するクリエイターとユーザーを繋ぐBtoC事業に発展させるとともに、当社のQ&A関連ビジネスを一層活性化していく考えです。昨今のニーズを踏まえて新たな事業構築を追求し、エンターテインメント業界のナレッジを持ったクリエイターの活躍の場を増やすとともに、そのファン層へアプローチし、アップライツのクリエイターやコンテンツの価値向上と当社Q&A コミュニティサイトのユーザーへの新たな価値を提供する共同事業を推進していきます。

両社による共同事業を速やかに推進するため、当社は2021年12月10日に特定子会社化した投資ファンドを通じて、アップライツの第三者割当増資を引受け子会社化しました。

(3) 企業結合日

2021年12月16日（株式取得日）

2021年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

52.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年12月31日としており、連結損益計算書に被取得企業の2022年1月1日から2022年6月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	999,999千円
取得原価		999,999千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 4,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

460,654千円

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれん

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	312,025千円
固定資産	905,174千円
資産合計	1,217,199千円
流動負債	131,898千円
固定負債	45,500千円
負債合計	177,398千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	337,492千円
営業利益	2,993千円
経常利益	5,510千円
税金等調整前当期純利益	5,496千円
親会社株主に帰属する当期純損失	△14,065千円
1株当たり当期純損失	△1.12千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引消去の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と取得企業の当連結会計年度の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれんが当連結会計年度開始の日に発生したも

のれんとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①Q&Aコミュニティの運営・管理やクラウドサンクスカードサービス「GRATICA」及び音楽制作等のエンターテインメント関連サービスを行う「プラットフォーム事業」、②アジア地域を中心に展開するオンラインゲーティングカードアプリ「DAVIA」による広告やグループ会社OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. がブロックチェーン・ベースのシステム開発を行う「BSP事業」とし、計2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」と旧「プラットフォーム事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に不採算子会社の売却やソリューション事業（一部除く）の譲渡を行ったことにより当社グループの財務基盤が安定し、その後の機動的な事業運営を行うために事業セグメントについて再検討した結果、新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2事業を報告セグメントとしていくことが相応しいと判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

報告セグメント	サービスの種類
プラットフォーム事業	OKWAVE (Q&Aサイト) OKWAVE Plus GRATICA エンターテインメント
BSP事業	DAVIA 開発受託等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラットフォーム事業	BSP事業	その他 (注) 4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,363	41,615	2,072,697	2,196,676	—	2,196,676
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	82,363	41,615	2,073,027	2,197,006	△330	2,196,676
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△398,478	△114,040	839,781	327,261	△843,875	△516,614
セグメント資産	11,483	1,679,600	—	1,691,083	7,849,948	9,541,032
その他の項目						
減価償却費	168,647	1,825	60,346	230,819	49,266	280,085
減損損失	1,568,096	3,351	3,594	1,575,042	316,851	1,891,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	566	98,516	99,082	2,199	101,282

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「その他」は、連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) に売却及び譲渡並びに撤退した事業であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラットフォーム事業	BSP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	795,470	37,003	832,474	—	832,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	783,976	37,003	832,474	—	832,474
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△667,689	△134,861	△802,551	△495,705	△1,298,256
セグメント資産	1,106,629	157,237	1,263,867	1,595,472	2,859,339
その他の項目					
減価償却費	6,203	—	6,203	—	6,203
減損損失	437,621	8	437,630	3,930	441,560
のれん償却額	23,032	—	23,032	—	23,032
のれん未償却残高	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,223	8	18,232	3,930	22,163

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,155,061	14,563	27,051	2,196,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
795,470	5,495	31,507	832,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Active8(株)	165,564	プラットフォーム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	477円 57銭	42円 63銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	362円 01銭	△403円 51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	216円 44銭	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,603,198	859,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	952	287,347
(うち新株予約権)	(952)	—
(うち非支配株主持分)	—	(287,347)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,602,246	572,219
期末の普通株式の数(株)	11,730,713	13,422,367

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	3,947,506	△5,120,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,947,506	△5,120,709
期中平均株式数(株)	10,904,398	12,690,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,334,069	—
(うち新株予約権)	(90,307)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(7,243,762)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2019年5月21日開催の取締役 会決議による第17回新株 予約権 新株予約権の数 10,120個 (普通株式 1,012,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。